令和7年度　二次医療圏地域・職域連携推進協議会の取組状況

資料5－1

	本事業で取り組んだ地域の健康課題	理由	今年度の目的	事業内容 ①当該事業導入の経緯	②キーパーソン又は導入推進要因	③対象	④内容	⑤成果	⑥今後の課題	事業評価
東諸県圏域	口の健康から考える生活習慣病対策	国の動向と県の現状を踏まえ、歯科保健対策は地域と職域の共通したテーマとして取り組みやすいという提案があったため。	宮崎東諸県地域において実施した、歯と口の健康に関する実態調査結果を踏まえた啓発媒体を作成し、その媒体を用いて啓発活動を行うことで、知識普及や環境整備等による生活習慣病対策を推進する。	口の健康と全身の健康は密接に関係しているものの、宮崎県の歯科健診受診率は低い現状であり、地域と職域が連携して取り組むことで歯・口腔の健康づくりを効果的に推進することができると考えたため。	歯科医師	宮崎東諸県地域・職域連携推進協議会・部会委員が所属する団体の職員・従業員等	R7.7.15　協議会開催（R6活動報告、啓発媒体について検討） R7.8月　啓発チラシ完成 R7.9.16　部会開催（効果的な啓発活動について意見交換） R8.1月　啓発動画完成	・協議会・部会の開催により、地域・職域連携の目的と方向性を共有できた。また、情報共有以外にも、歯科医師より歯科口腔保健に関する最新情報を共有できる場にもなり、委員全体の意識向上につながった。 ・地域と職域の両方で活用できるよう作成した啓発媒体を各委員へ共有したところ、「積極的に活用していきたい」等の声が聞かれ、各所属で実施可能な取組を委員が自ら考え、主体的に実施している様子が窺えた。	作成した啓発媒体をより多くの機会で活用できるよう、周知先や周知方法を検討する。	・プロセス評価　19点（やや優れている） ・効果評価　7点（劣っている） 会議の開催と啓発媒体の作成については、委員の協力のもと、年間計画に沿って進められた。啓発の実施については、各所属において取組を展開中であり、対象者に対する効果の評価には至っていないが、委員への効果としては、地域職域連携や歯科口腔保健を推進する必要性の認識が改善した印象がある。
日南串間圏域	健康経営の推進	令和4年度から令和6年度まで、テーマを「働く世代の健康づくり～ワークヘルスバランス～」として様々な取組を行ったが、協議会委員の職種によって健康課題が異なり、事業の展開が困難であった。また、令和5年度に行ったアンケートにおいて、日南・串間地域では「健康経営」の認知度がまだ十分ではなく、健康経営に意識が向いている事業所とそうではない事業所との2極化がみられたため、令和7年度から令和9年度までの3カ年で健康経営の推進に取り組むこととした。	地域全体の健康経営に対する意識や現状を把握し課題を抽出する。健康経営セミナー等の開催により健康経営に対する気運を高め、職域における健康づくりに取り組む体制を後押しする。	令和5年度に実施した事業所を対象としたアンケート調査においては、管内における「健康経営」の認知度は低く、健康経営に意識の向いている事業所とそうでない事業所の二極化がみられた。「健康みやざき行動計画21」においては、健康寿命の延伸・健康格差の縮小が全体目標であり、少子高齢化により生産年齢人口が減少している中、健康づくりは若年期から継続的に取り組む必要がある。 そこで、R7年度からの3か年、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営の推進」を取組テーマとし、地域全体の健康経営に対する気運を高め、職域における健康づくりに取り組むこととした。	各事業所責任者及び従業員の健康管理者	事業所（協議会の所属団体の従業員、会員、関連事業所）	＜協議会・担当者部会＞ R7. 5. 14　協議会開催 R7. 11. 12　担当者部会開催 ＜健康経営に関する実態調査＞ 管内商工会議所所属企業等に対して調査票を送付し、実態調査を実施。 ＜健康経営セミナーや健康経営に関する講話＞ R7. 5. 29 健康経営セミナー開催 R7. 6. 25 日南建設業安全推進大会にて講話 R7. 6. 27 串間建設業安全推進大会にて講話 ＜健康経営普及啓発媒体（チラシ）の作成、配付＞ 健康経営の普及・啓発のための媒体として、健康経営についてのチラシを作成。管内の健康経営を実践している企業に対して取材を行い、経営者・従業員それぞれの立場から健康経営に関するコメント等を掲載。	＜協議会・担当者部会＞ 協議会においては、健康経営の認知度や地域産業保健センターの活用状況等、管内の現状を報告。管内事業所の健康経営への意識等をより詳細に把握するための「健康経営に関する実態調査」の実施について承認を得た。また、健康経営について普及啓発活動を行うことのできる場の情報提供を依頼し、保健所が開催する健康経営セミナーの周知への協力を呼びかけた。 担当者部会においては、健康経営に関する実態調査の結果を報告し、啓発媒体としてチラシの作成・内容等について意見交換を行った。 ＜健康経営に関する実態調査＞ 健康経営に関する実態調査の回収率は3.47%と低かった。結果によると、管内で健康経営に取り組んだことのある事業所は、全国の法人企業対象の調査と比較すると約半数の割合であった。 ＜健康経営セミナーや健康経営に関する講話＞ 協議会や商工会議所総会での呼びかけや、健康宣言を行っている事業所への個別の案内等、積極的に周知を行ったが、健康セミナーの参加者は26名と想定していた人数より少なかった。実施後のアンケートにおいては、8割以上の参加者が「参考になった」と回答したが、自由記載欄には「興味はあるが家族経営なので事業とするほどではない」「社員が少ない」といった声もあり、「健康経営」が大規模な事業と捉えられている印象を受けた。 ＜健康経営普及啓発媒体（チラシ）の作成、配付＞ 部会委員と意見交換を行い作成した。商工会議所の総会や企業の集まる場で配付している。 R8.3.26　串間商工会議所 総会にて配布・説明（約40名） R8.3.30　日南商工会議所 総会にて配布・説明（32名）	健康経営セミナー開催等による地域全体への働きかけだけでは、健康経営に関心を持ってもらうことが困難である。協議会や部会委員を中心に、各関係機関等と連携しながら取組を推進しているが、協議会所属の各関係機関が管内の課題を認識し、自ら積極的に取り組むよう働きかけが必要である。	・取組開始1年目から積極的に事業を展開することができた。取組2年目では1年目で見えた課題から、地域全体への働きかけだけでなく、事業所への個別アプローチを行い、より確実な健康経営の推進を目指す。 ・健康経営優良法人2026認定法人は、2025認定法人に比べて管内で2法人増加した。 ※旧ガイドラインに沿った評価 ・プロセス評価　14点（やや劣っている） ・効果評価　14点（やや劣っている）
都城北諸県圏域	働く世代の肥満の改善	当地域は、心疾患・脳血管疾患の標準化死亡比や肥満者の割合が、県や他の二次医療圏と比較して高い地域である。令和2年度より、「減塩」の推進を行ってきたところであり、今後は肥満改善により、心疾患・脳血管疾患の発症予防・重症化予防につなげていく必要がある。	健康経営に取り組む事業所の増加	令和6年度に管内事業所で働く従業員を対象に実施した「管内の働く世代の生活習慣アンケート結果」から、肥満に関連する生活習慣として、「就寝2時間以内の食事摂取」「食べる速度が速い」「運動習慣がない」ことが明らかになった。 このうち、運動習慣については、運動できない理由として仕事・家事・育児等が忙しくて時間が無いが最も多くあげられた。 令和7年度は、「働く世代が運動しやすい環境づくり」に取り組む（すなわち健康経営に取り組む）事業所を増やすことを目的に、健康経営に積極的に取り組む事業所を紹介するチラシを作成した。	全国健康保険協会宮崎支部、管内健康宣言事業所、都城商工会議所、都城市役所、三股町役場	管内商工会会員事業所、都城商工会議所会員事業所	・健康経営について事例チラシ配布 ・健康経営に関するアンケート調査実施	1）事例チラシ・アンケート配布数：1,685枚（管内商工会） ※その他都城商工会議所会員事業所のメーリングリストを使用し配布。なお、メールへの画像添付不可のため、保健所HPにチラシを掲し、URLをメンバーメールに掲載した。 2）アンケート回答数：14件	＜今後の展望＞ ・アンケート結果より、「健康経営」という言葉を聞いたことがない、内容は知らないが聞いたことがあると回答した事業所が64%を占めており、健康経営の概念が事業所に浸透していないことが明らかとなった。また健康経営を実践するにあたりどのようなことをすれば良いかわからない（50%）、取り組むメリット（47%）や他事業書の事例を知りたい（37%）との声が寄せられた。これらの結果を受け、令和8年度は健康経営セミナー（入門編）を開催し、健康経営の基本的な考え方や導入メリット、実際の事例の紹介を通じて、各事業所における健康経営の推進を図る。 ＜課題＞ ・チラシ・アンケート配布数に対するアンケート回答数が14件と少なく、健康経営に無関心な事業所が大多数であることが予想される。無関心層に関心を持っていただける取組が必要。前提として、健康経営に無関心である要因（事業が忙しく経営改革に手が回らない、導入のメリットと経営改革の負担（デメリット）等）を調査・分析する必要がある。	・別紙2　24／30点（優れている） ・別紙3　8／30点（劣っている）
西諸圏域	「働く世代の適正体重の維持」・「健康経営」の推進※	西諸医療圏は男女ともにBMI25以上の肥満者の割合が高く、適正体重の維持をテーマに活動している。また、管内の事業所は小規模事業所が全体の約9割と高い地域であり、事業所によって健康経営に積極的に取り組む事業所がある一方で、取組への着手が遅れている事業所もある。 課題解決に向け、地域と職域が一体となって取組を行う必要がある。	「地域」・「職域」に向けた健康に関する啓発	管内は男女ともにBMI25以上の肥満者の割合が高いことが健康課題であり、適正体重の維持をテーマに活動している。これまで、働く世代に向けた運動の視点からのアプローチや、食に関する実態調査を通した現状把握を行ってきた。令和7年度は地域と職域が一体となって「適正体重の維持」と「健康経営の推進」に取り組むため、5カ年計画を策定し、市町と連携して事業所向けに健康講話や啓発の実施や、健康に関する啓発活動として住民に向けたチラシ配布等の取組をおこなった。	地域職域連携推進協議会　職域構成団体　委員	商工会会員事業所 小林法人会 女性部会 事業所従業員 地域住民　等	健康増進普及月間を活用したチラシ配布 企業通信・企業メールによる啓発 事業所向け健康講話	・健康増進普及月間に合わせ、心や体の健康に関する啓発（チラシ配布）を実施したことで、興味を示す方が多かった。市町や県の取組について、幅広く住民へ周知できる機会となった。 ・企業通信や企業メール等については、市町や商工会の取組と合わせて実施することで、これまでアプローチできていなかった対象にも情報提供の機会を得ることができた。 ・職域に向けた健康講話では、既存事業や商工会、法人会等の総会を活用することで、効率的・効果的な働きかけに繋がった。実践を交えた内容や対象に合った内容の講話を実施したことで事業担当者や参加者からも大変好評であった。	・チラシ配布などの啓発活動は、市町と相談して健診（検診）受診や保健指導に関する情報提供、フレイル予防・適正飲酒に関する情報提供など対象に合った啓発が実施できるように検討していく。 ・企業通信・企業メール等、健康講話についても、対象のニーズを把握し、市町や関係機関と連携して取り組むことでより効率的・効果的な取組へと繋げていく。	・別紙2　18点/30点 ・別紙3　16点/30点 ・管内3市町において健康講話や啓発活動を実施することができた。実施後には商工会や事業所等から、各市町の事業に対する協力の申出や、健康講話の依頼に繋がるなど、働く世代へのアプローチの機会を創出できた。

令和7年度　二次医療圏地域・職域連携推進協議会の取組状況

	本事業で取り組んだ地域の健康課題	理由	目的	事業内容						事業評価
				①当該事業導入の経緯	②キーパーソン又は導入推進要因	③対象	④内容	⑤成果	⑥今後の課題	
西都児湯圏域	働く世代における「適塩」「運動」「歯の健康」の推進	令和7年度以降に取り組むテーマについて、令和6年度協議会で検討した結果、西都・児湯地域の働く世代の健康課題として上位にある「塩分の過剰摂取」「運動不足」「歯科健(検)診受診率の低迷化」等の課題解決のため、「適塩」「運動」「歯の健康」の3つのテーマに関する取組を行うことに決定した。	働く世代の「適塩」「運動」「歯の健康」について、今後取り組む具体的な内容について検討し、令和7年度以降の活動計画を決定する。	令和7年度以降に取り組むテーマについて、令和6年度の協議会委員に事前に意見収集し、協議会内で意見交換を行って検討した結果、上記3つに決定した。	当協議会委員及び部会委員	当協議会委員の構成団体、管内商工会議所・商工会、管内事業所、地域住民等	○部会の開催(令和7年7月1日、16名参加) ＜議事＞ (1)令和6年度活動報告について (2)「適塩」運動」「歯の健康」に関する具体的な取組及び活動報告について ①各団体から事前に収集した取組案の紹介 ②グループワーク(話し合い、発表、意見交換) 部会終了後、グループワークで出た取組案を元に、テーマごとの具体的な取組内容を事務局でまとめ、6か年計画(案)を作成した。 ○協議会の開催(令和7年7月31日、16名参加) ＜議事＞ 議事 (1)報告事項 ①西都児湯地域の現状と健康課題について ②令和6年度活動報告について ③各団体における令和6年度取組報告及び令和7年度取組計画について (2)協議事項 「適塩」「運動」「歯の健康」に関する活動計画について 事務局が作成した6か年計画(案)について説明し、委員より承認を得た。	・協議会において、地域の健康課題の現状や各団体の取組を共有できた。 ・部会及び協議会で意見交換を行い、6か年活動計画を作成できた。	・6か年計画の取組について、協議会及び部会で具体的な内容を検討し、実施する。 ・委員と連携した健康づくり普及啓発活動の実施を検討する。 ・令和7年度の取組計画にある「協議会構成団体の適塩応援企業等(県事業)の登録」を進める。	・別紙2(連携事業実施前のプロセス評価):13/20点 ※別紙2「連携事業実施初期のプロセス評価」、別紙3「住民や就業者への効果」「連携事業の実施者への効果」は具体的な事業実施前のため評価できない。 令和7年度は今後の6か年活動計画の作成が主な取組であり、具体的な取組については令和8年度から本格的に始動していくため、現時点で事業実施の効果に関する評価はできない。今後、取組を進めるにあたり、評価方法等についても検討し、実施していく。
日向入郷圏域	肥満、高血圧対策	日向入郷地域・職域連携推進協議会の5か年活動計画の評価及び令和4年度県民健康・栄養調査の結果において、高血圧に繋がる食事や生活習慣は悪化傾向となっており、今後も継続した対応が必要であった。そのため、食生活の改善だけでなく、生活習慣の改善についても取組を拡大していく必要がある。	高血圧の要因の一つとなる塩分を減らすための「適塩」に関する実態把握及び普及啓発。 ・働き世代の塩分摂取状況調査 ・健康情報コーナーの設置	本県では、健康みやざき行動計画(第3次)において、食塩を取り過ぎている人の割合が男女ともに8割を超えており、日向保健所管内では、男女ともに9割を超えている現状。また、日向入郷地域・職域連携推進協議会5か年活動計画評価においても、「高血圧の人を減らす」という指標で悪化傾向にある市町村が多いことが明らかになった。このことから、働き世代を対象に、塩分を取り過ぎていることの気づきを与えるとともに、日向入郷地域の働き世代の状況について分析し、適塩に繋がる食環境づくりを推進することとした。	協議会・部会委員及び構成団体	一般住民、協議会・部会構成団体	○協議会の開催 ・各団体の取組計画、取組状況等について情報共有。 ・令和7年度共通テーマ「適塩」の取組及び評価指標について意見交換。 ・協議会構成団体へ適塩の資材を送付、健康情報コーナーの設置。 ○部会の開催 ・1回目の部会は書面で実施。「適塩」の具体的な取組について意見聴取。 ・2回目の部会は「適塩」の取組状況の報告及び令和8年度共通テーマ「運動」の具体的な取組についての検討。 ○働き世代の塩分摂取状況調査(令和7年10月～12月) ・日向保健所管内に勤める働き世代を対象に、宮崎県健康づくり協会が実施する健康診断時に塩分チェックシートの回答を依頼。(回答者数120名)	・協議会・部会を開催することで、構成団体等が共通認識のもと日向入郷地域の健康課題に向けた取組を実施することができた。 ・具体的な評価指標を提示することで、地域と職域が共通の目標のもと連携を行う土台づくりができた。 ・塩分摂取状況調査により、日向入郷地域の働き世代の塩分摂取状況と課題が明確になった。	・塩分摂取状況調査の結果に基づき、働き世代が適塩に取り組めない要因(外食依存、知識不足等)を詳細に分析し、実効性の高い対策へ繋げる必要がある。 ・令和8年度の共通テーマである「適塩」「運動」に取り組みながら、令和9年度の共通テーマ「飲酒」の具体的な取組についても検討を行うため、計画的な実施が求められる。 ・協議会構成団体の役割や強みを十分に共有・活用し、「地域」と「職域」の役割を明確にする。	○地域・職域連携推進事業ガイドライン-改訂版-平成19年3月に掲載されている評価指標を用いて評価 ・別紙2(プロセス評価)　21点/30点(やや優れている) ・別紙3(効果)　12点/30点(やや劣っている)
北部圏域	働く世代の健康課題に向けた取組	延岡西臼杵地域においては、健康診断における有所見者の割合が県平均及び全国平均より高い状況にある。これまで当協議会で健康づくりへのサポート支援が不十分だった事業所等の働く世代に対して、アプローチを進める必要がある。	延岡西臼杵の事業所を対象として令和6年度に作成・配布した事業所が活用できる資源の一覧の活用状況の調査及び令和5年度からの3か年計画の評価	延岡西臼杵地域においては、健康診断における有所見者の割合が県平均及び全国平均より高い状況にある。これまで当協議会で健康づくりへのサポート支援が不十分だった事業所等の働く世代に対して、令和5年度より3か年計画で取組を行っている。令和5年度に延岡西臼杵の事業所を対象に意識調査を行い課題やニーズを把握、令和6年度に事業所が活用できる資源一覧を作成し、配布した。令和7年度はその活用状況を調査し、3か年計画の評価を行った。	延岡西臼杵地域・職域連携推進協議会委員(延岡商工会議所、全国健康保険協会宮崎支部、各市町など)	延岡・西臼杵地域の事業所	・事業所が活用できる資源一覧の活用状況を含めたアンケート調査 ・「健康経営」、「メンタルヘルス」をテーマとした研修会の開催(テーマは令和5年度及び令和7年度のアンケート調査結果を参考に決定)	・事業所が活用できる資源一覧の活用状況を含めたアンケート調査(回答数:81、配布数:2315、回収率:3.5%) アンケート調査結果は協議会・保健部会にて共有→保健部会のグループワークにて振り返り及び次年度以降の取組検討 ・研修会開催により、健康経営及びR5・R7実施アンケート調査にて事業所関心の高かったメンタルヘルスケアについての普及啓発を行った。	・アンケート調査の回収率向上 ・研修会等の事業所への周知方法	・別紙2　17/30点(やや劣っている) ・別紙3　9/30点(劣っている) 今回のアンケート調査では、前回R5実施時と同様、調査用紙を商工会の会報等に同封した。今回は電子申請システムに加え、FAXやメールによる回収を追加。回収率は微増(2.6%→3.5%)したが、依然として低いため、今後さらに調査方法等の検討が必要。 研修会では、回答を得られた参加者の全員が、今後の業務や取組に活かせる内容であったと回答しており、研修会の目的は達成できたと考える。今後は参加者がより集まるように案内の方法等を工夫したい。